



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL https://www.chibakogyo-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 田中 啓之 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,977	△7.6	2,664	△23.1	2,111	△5.6
2019年3月期第1四半期	14,058	12.8	3,467	51.7	2,237	33.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,939百万円 (△62.9%) 2019年3月期第1四半期 5,235百万円 (80.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	33.98	10.47
2019年3月期第1四半期	35.98	16.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,841,369	173,376	5.9
2019年3月期	2,814,394	172,583	6.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 169,980百万円 2019年3月期 169,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△27.8	2,700	△24.6	43.40
通期	8,200	△1.6	5,500	6.1	65.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	62,222,045株	2019年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	349,703株	2019年3月期	14,931株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	62,155,674株	2019年3月期1Q	62,185,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		—	—	104.00	104.00

第1回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	550.00	550.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		—	—	550.00	550.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	34.53	34.53
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		—	—	900.00	900.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業的前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3. 2020年3月期第1四半期決算 補足説明資料	P. 7
(1) 損益の状況【単体】	P. 7
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P. 8
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P. 8
(4) 自己資本比率(国内基準)【連結】【単体】	P. 9
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の動向など、海外情勢を中心に先行きは不透明な状態にあります。当行グループが営業基盤とする千葉県経済におきましても、一部に弱さが見られるものの、倒産件数が低水準を維持し、雇用情勢も引続き堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しております。

このような経営環境のなか、当行は2019年4月にスタートさせた新中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く。より深く。ともに未来へ。～」に基づき、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のようになりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益が減少したことを主因に、前年同期比10億80百万円減少の129億77百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損などその他業務費用が減少したことを主因に、同2億77百万円減少の103億13百万円となっております。

これらにより、経常利益は、前年同期比8億3百万円減少の26億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1億25百万円減少の21億11百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比269億円増加の2兆8,413億円となりました。また、純資産は同7億円増加の1,733億円となっております。

主要勘定の残高は次のとおりです。預金は前連結会計年度末比394億円増加の2兆5,385億円となりました。また、貸出金は同29億円減少の2兆815億円、有価証券は同126億円減少の4,935億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	148,100	192,019
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	102	127
有価証券	506,188	493,563
貸出金	2,084,516	2,081,592
外国為替	2,981	2,812
その他資産	44,090	44,324
有形固定資産	20,906	20,729
無形固定資産	2,575	2,502
繰延税金資産	2,860	2,502
支払承諾見返	11,439	9,313
貸倒引当金	△9,463	△8,215
資産の部合計	2,814,394	2,841,369
負債の部		
預金	2,499,075	2,538,509
譲渡性預金	72,500	68,500
コールマネー及び売渡手形	4,440	3,879
債券貸借取引受入担保金	11,026	4,429
借入金	18,589	18,894
外国為替	65	81
その他負債	15,848	15,891
退職給付に係る負債	7,941	7,711
役員退職慰労引当金	62	53
睡眠預金払戻損失引当金	740	641
繰延税金負債	81	86
支払承諾	11,439	9,313
負債の部合計	2,641,811	2,667,992
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	17,798	17,798
利益剰余金	76,942	77,994
自己株式	△15	△108
株主資本合計	156,845	157,804
その他有価証券評価差額金	14,277	13,987
退職給付に係る調整累計額	△1,891	△1,811
その他の包括利益累計額合計	12,386	12,175
新株予約権	69	75
非支配株主持分	3,281	3,320
純資産の部合計	172,583	173,376
負債及び純資産の部合計	2,814,394	2,841,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	14,058	12,977
資金運用収益	6,770	6,878
(うち貸出金利息)	5,486	5,370
(うち有価証券利息配当金)	1,199	1,431
役務取引等収益	2,436	2,225
その他業務収益	268	198
その他経常収益	4,581	3,675
経常費用	10,590	10,313
資金調達費用	255	204
(うち預金利息)	103	79
役務取引等費用	1,021	1,052
その他業務費用	515	60
営業経費	6,705	6,715
その他経常費用	2,092	2,280
経常利益	3,467	2,664
特別損失	3	3
固定資産処分損	3	0
減損損失	—	3
税金等調整前四半期純利益	3,464	2,661
法人税、住民税及び事業税	518	165
法人税等調整額	689	396
法人税等合計	1,208	561
四半期純利益	2,256	2,099
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,237	2,111

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,256	2,099
その他の包括利益	2,979	△159
その他有価証券評価差額金	2,908	△239
退職給付に係る調整額	70	79
四半期包括利益	5,235	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,181	1,900
非支配株主に係る四半期包括利益	54	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 2020年3月期第1四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

資金利益は前年同期並みを確保しましたが、役務取引等利益は預り資産商品販売の伸び悩みにより、前年同期比2億円の減少となりました。一方、その他業務利益は、国債等債券関係損益の改善により同3億円増加しました。これにより業務粗利益は同1億円増加の79億52百万円となりました。

また、経費が前年同期並みとなったことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比1億円増加の14億39百万円となりました。

【経常利益】

貸倒引当金戻入益や株式等関係損益の減少等により、経常利益は前年同期比8億円減少の28億85百万円となりました。なお、2020年3月期第2四半期の業績予想（経常利益39億円）に対する進捗率は73.9%となっております。

【四半期純利益】

法人税等合計が前年同期比6億円減少したことから、四半期純利益は同2億円減少の24億16百万円となりました。なお、2020年3月期第2四半期の業績予想（中間純利益29億円）に対する進捗率は83.3%となっております。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	7,952 (7,971)	7,799 (8,205)	152 (△233)
資金利益	7,078	7,074	3
役務取引等利益	735	971	△236
その他業務利益	138	△246	385
経費(除く臨時処理分) (△)	6,513	6,492	20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,439	1,307	132
コア業務純益	1,458	1,712	△253
一般貸倒引当金繰入額 (△)	(△1,584)	(△1,990)	(406)
業務純益	1,439	1,307	132
国債等債券関係損益	△19	△405	386
臨時損益	1,445	2,476	△1,030
不良債権処理額 ① (△)	130	117	13
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	(162)	(0)	(161)
貸倒引当金戻入益 ②	1,421	1,989	△567
償却債権取立益 ③	65	115	△50
株式等関係損益	98	497	△399
経常利益	2,885	3,783	△898
特別損益	△3	△3	△0
税引前四半期純利益	2,882	3,780	△898
法人税等合計 (△)	465	1,101	△636
四半期純利益	2,416	2,678	△262
貸倒償却引当費用(①-②) (△)	△1,291	△1,872	581
実質信用コスト(①-②-③) (△)	△1,356	△1,987	631

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 2020年3月期第1四半期および2019年3月期第1四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

預金残高は、前年同期比 576 億円増加 (+2.3%) の 2 兆 5,504 億円となりました。このうち、個人預金は同 151 億円増加 (+0.7%) の 1 兆 9,182 億円となりました。

預り資産は、投資信託の残高が 1,096 億円、年金保険等の残高が 2,119 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末	前年同期比	2019年3月末
預 金	25,504	24,928	576	25,107
うち 個人預金	19,182	19,030	151	18,926
譲渡性預金	685	650	35	725
投資信託	1,096	1,212	△116	1,130
年金保険等	2,119	1,876	243	2,083

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比 369 億円増加 (+1.8%) の 2 兆 856 億円となりました。このうち、住宅ローンにつきましては同 290 億円増加 (+3.7%) の 8,009 億円となりました。また、中小企業等貸出につきましては同 309 億円増加 (+1.7%) の 1 兆 7,966 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2019年6月末	2018年6月末	前年同期比	2019年3月末
貸 出 金	20,856	20,487	369	20,878
うち 住宅ローン	8,009	7,719	290	7,968
中小企業等貸出	17,966	17,656	309	18,146

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	2019年6月末				2018年6月末				2019年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,584	199	229	30	4,664	184	239	55	4,704	202	238	36
株式	311	157	168	11	367	212	215	3	336	182	191	8
債券	2,330	22	22	0	2,332	9	10	1	2,286	18	18	0
その他	1,941	20	39	19	1,964	△38	13	51	2,082	1	29	27

(注)なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	2019年6月末				2018年6月末				2019年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	338	2	2	0	348	2	2	0	344	2	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

2019年6月末における銀行単体の自己資本比率は、前年同期比0.34ポイント上昇し8.68%となりました。
また、連結の自己資本比率も同0.31ポイント上昇し8.80%となりました。

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2019年6月末	2018年6月末	前年同期比	2019年3月末
①自己資本比率 (%)	8.68	8.34	0.34	8.58
②コア資本に係る基礎項目	155,186	144,531	10,655	154,442
③コア資本に係る調整項目	2,092	2,037	55	2,182
④自己資本 ②-③	153,093	142,493	10,600	152,259
⑤リスクアセット	1,761,906	1,707,876	54,029	1,774,077

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2019年6月末	2018年6月末	前年同期比	2019年3月末
①自己資本比率 (%)	8.80	8.49	0.31	8.71
②コア資本に係る基礎項目	159,674	149,285	10,389	159,125
③コア資本に係る調整項目	2,281	2,252	28	2,366
④自己資本 ②-③	157,393	147,032	10,360	156,758
⑤リスクアセット	1,786,767	1,731,463	55,304	1,799,685

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

金融再生法ベースの categoriaによる開示債権額は、前年同期比 10 億円増加の 315 億円となりました。
また、総与信残高に占める開示債権額の割合 (開示債権比率) は 1.47% となっております。
今後とも地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	2019年6月末	2018年6月末	前年同期比	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	50	8	49
危険債権	230	226	3	228
要管理債権	25	27	△1	30
合計	315	304	10	307
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.47	1.45	0.02	1.44

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要管理先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上